

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	82,411,768	82,102,602	実質収支比率	1.5	2.2			
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	81,793,803	81,038,144	經常収支比率	88.6	85.5			
					首都	×	歳入歳出差引	617,965	1,064,458	(※1)	(95.3)	(92.9)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,642	171,088	標準財政規模	40,047,009	40,008,653			
					中部	×	実質収支	591,323	893,370	財政力指数	0.54	0.55			
人口	22年国調(人)	168,057	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-302,047	717,447	公債費負担比率	20.1	20.2			
	17年国調(人)	170,580			山振	×	積立金	447,795	186,873	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.5			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	36,350	53,193			実質赤字比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	168,188	第1次	3,702	3,822	低開発	○	積立金取崩し額	225,661	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	168,464		5.1	4.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,563	957,513	実質公債費比率	11.0	11.7		
	増減率(%)	-0.2		第2次	13,817	16,241			基準財政収入額	17,457,322	16,837,833	将来負担比率	109.1		
面積(km <sup>2</sup> )	618.94		第3次	19.0	19.7			基準財政需要額	32,136,032	31,914,958	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	272			55,044	60,183			標準税収収入額等	22,518,897	21,608,483					
世帯数(世帯)	75,474			75.9	73.1			經常経費充当一般財源等	36,335,860	35,637,895					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	97,358,642	96,821,639				
	市区町村長	1	8,755		一般職員	1,194	3,731,250	3,125	うち公的資金	66,517,066	67,363,237				
	副市区町村長	2	7,425		うち消防職員	226	678,452	3,002	債務負担行為額(支出予定額)	21,270,791	14,694,511				
	教育長	1	6,390		うち技能労務職員	156	512,616	3,286	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,800		教育公務員	52	200,096	3,848	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	911,193	689,059				
	議会議員	30	4,700		合計	1,246	3,931,346	3,155	減債基金	681	680				
					ラスパイレース指数(※6)		107.5	(99.4)	その他特定目的基金	3,925,272	3,903,102				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険会計	項番	会計名	(9) 水道事業会計	項番	会計名	(11) 簡易水道事業会計	項番	組合等名	(13) 十勝環境複合事務組合(一般会計)	項番	団体名	(17) 帯広市産業開発公社	(※3)
(2) 中島霊園事業会計		(5) 後期高齢者医療会計			(10) 下水道事業会計			(12) 農村下水道事業会計			(14) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)			(18) 帯広市夜間急病対策協会	
(3) 空港事業会計		(6) 介護保険会計									(15) 十勝圏複合事務組合			(19) 帯広市文化スポーツ振興財団	
		(7) ばんえい競馬会計									(16) 十勝中部広域水道企業団			(20) 帯広市緑化振興公社	
		(8) 駐車場事業会計												(21) みどりの村振興公社	
														(22) 帯広市農業振興公社	
														(23) 帯広市土地開発公社	○

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	21,525,749	26.1	19,848,888	52.0	普通税	19,839,316	92.2	210,241	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
地方譲与税	887,819	1.1	887,819	2.3	法定普通税	19,839,316	92.2	210,241	議会議費	506,823	0.6	-	506,823		
利子割交付金	60,605	0.1	60,605	0.2	市町村民税	9,410,730	43.7	210,241	総務費	6,552,592	8.0	121,037	5,295,635		
配当割交付金	20,441	0.0	-	-	個人均等割	230,872	1.1	-	民生費	27,968,716	34.2	1,212,159	12,271,509		
株式等譲渡所得割交付金	5,362	0.0	5,362	0.0	所得割	7,243,972	33.7	-	衛生費	4,731,310	5.8	52,778	3,708,786		
地方消費税交付金	1,832,560	2.2	1,832,560	4.8	法人均等割	542,825	2.5	-	労働費	576,302	0.7	-	79,194		
ゴルフ場利用税交付金	4,399	0.0	4,399	0.0	法人税割	1,393,061	6.5	210,241	農林水産業費	3,447,761	4.2	1,405,436	1,074,272		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,563,695	39.8	-	商工費	8,364,846	10.2	3,266	988,586		
自動車取得税交付金	130,835	0.2	130,835	0.3	うち純固定資産税	8,455,589	39.3	-	土木費	8,372,827	10.2	3,555,421	4,183,633		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	276,321	1.3	-	消防費	2,104,096	2.6	232,828	1,914,588		
地方特例交付金	172,950	0.2	172,950	0.5	市町村たばこ税	1,588,570	7.4	-	教育費	9,464,961	11.6	3,382,608	5,381,961		
児童手当及び子ども手当特例交付金	66,677	0.1	66,677	0.2	釧路税	-	-	-	災害復旧費	51,512	0.1	-	13,712		
減収補填特例交付金	106,273	0.1	106,273	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	9,652,057	11.8	-	9,065,966		
地方交付税	15,425,196	18.7	14,679,136	38.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
普通交付税	14,679,136	17.8	14,679,136	38.5	目的税	1,686,433	7.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
特別交付税	745,678	0.9	-	-	法定目的税	1,686,433	7.8	-	歳出合計	81,793,803	100.0	9,965,533	44,484,665		
震災復興特別交付税	382	0.0	-	-	入湯税	9,572	0.0	-							
(一般財源計)	40,065,916	48.6	37,642,995	98.7	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	38,671	0.0	38,671	0.1	都市計画税	1,676,861	7.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	1,250,434	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	義務的経費計	41,028,831	50.2	25,946,792	25,538,199	62.3	
使用料	1,668,211	2.0	111,135	0.3	法定外目的税	-	-	-	人件費	12,237,221	15.0	11,337,590	10,965,347	26.8	
手数料	486,117	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	うち職員給	7,294,174	8.9	7,264,948	-	-	
国庫支出金	13,168,284	16.0	-	-	合計	21,525,749	100.0	210,241	扶助費	19,142,388	23.4	5,546,071	5,546,071	13.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	135,031	0.2	135,031	0.4					公債費	9,649,222	11.8	9,063,131	9,026,781	22.0	
都道府県支出金	5,232,216	6.3	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	9,641,643	11.8	9,055,552	9,019,202	22.0	
財産収入	244,206	0.3	14,229	0.0	徴収率(現・計)	97.7	92.4	97.5	91.4	うち元金	7,775,673	9.5	7,313,775	7,277,425	17.8
寄附金	10,187	0.0	-	-	(%)	97.8	93.6	97.5	92.0	うち利子	1,865,970	2.3	1,741,777	1,741,777	4.2
繰入金	329,811	0.4	-	-	(%)	97.3	90.1	97.1	89.8	一時借入金利子	7,579	0.0	7,579	7,579	0.0
繰越金	1,064,458	1.3	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
諸収入	10,405,550	12.6	200,063	0.5	合計	5,332,627		282,375	実質収支						
地方債	8,312,676	10.1	-	-	下水道	1,152,611		-107,936	再差引収支						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	215,460		27,189	加入世帯数(世帯)						
うち臨時財政対策債	2,848,976	3.5	-	-	簡易水道	9,775		90	被保険者数(人)						
歳入合計	82,411,768	100.0	38,142,124	100.0	国民健康保険	1,930,759		99	被保険者1人当り						
					その他	1,968,964		267	保険税(料)収入額						
									国庫支出金						
									保険給付費						
									前年度繰上充用金						
									投資的経費計	10,017,045	12.2	1,790,035	-		
									うち人件費	264,088	0.3	263,420	-		
									普通建設事業費	9,965,533	12.2	1,776,323	-		
									うち補助	5,254,148	6.4	168,242	-		
									うち単独	4,204,749	5.1	1,194,193	-		
									災害復旧事業費	51,512	0.1	13,712	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	81,793,803	100.0	44,484,665	-		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

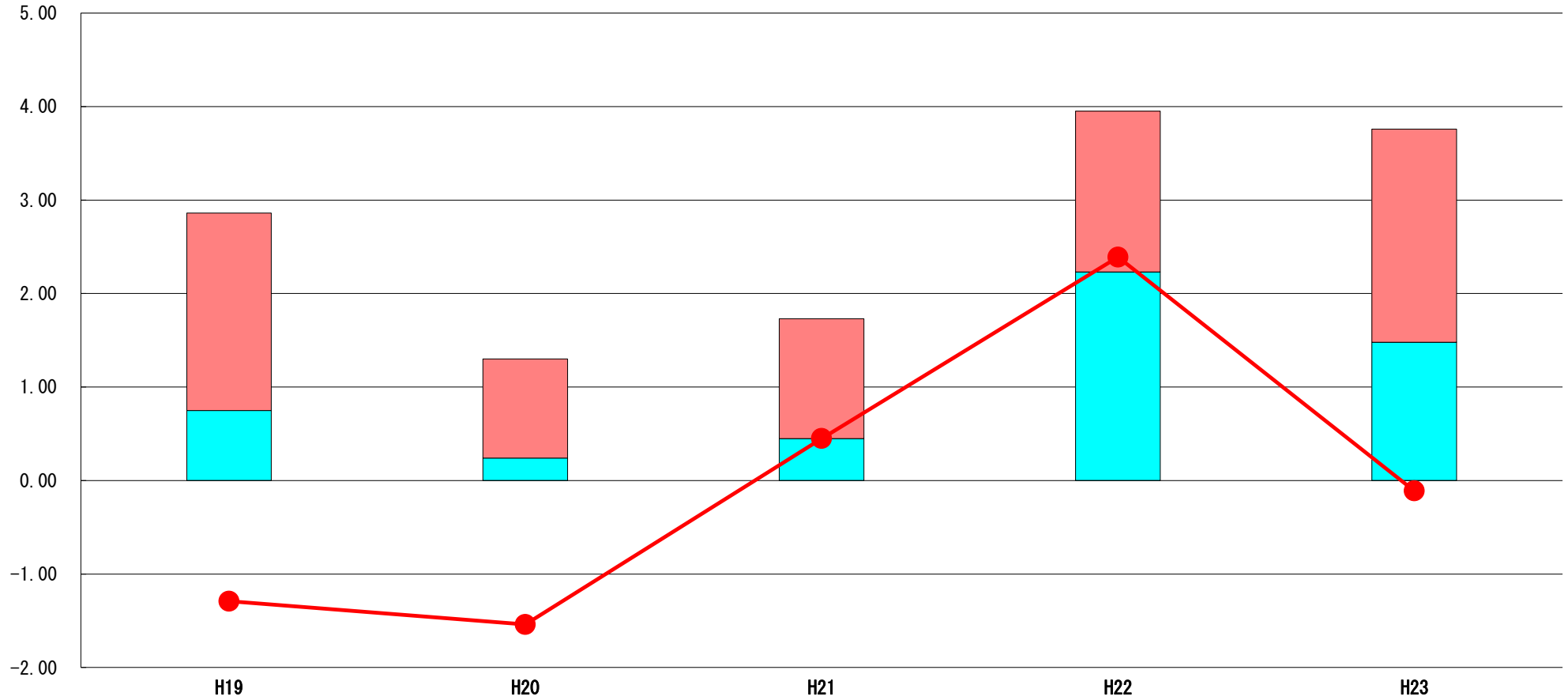


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.11	1.06	1.28	1.72	2.28
 実質収支額		0.75	0.24	0.45	2.23	1.48
 実質単年度収支		▲ 1.29	▲ 1.54	0.45	2.39	▲ 0.11

## 分析欄

実質収支額が地方交付税の減などにより前年度に比べて0.75%減少したことから、実質単年度収支についても2.50%の減となっている。

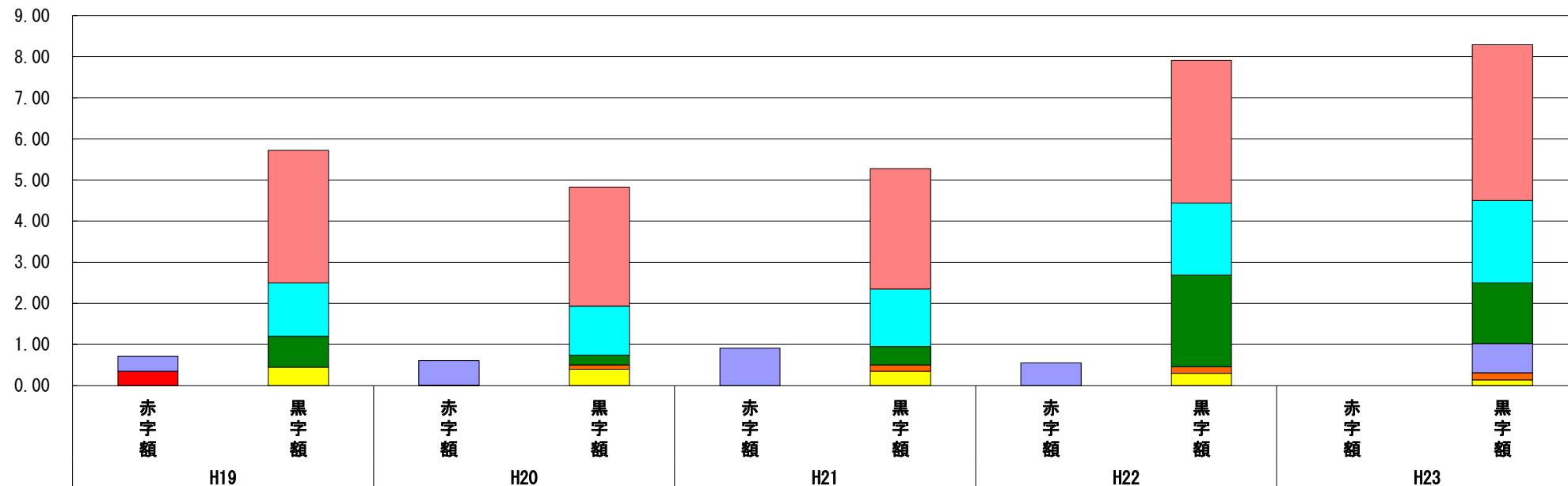
今後も、収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の連動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		3.22	2.90	2.93	3.47	3.79
下水道事業会計		1.30	1.19	1.40	1.75	2.00
一般会計		0.75	0.24	0.45	2.23	1.48
国民健康保険会計		▲ 0.36	▲ 0.60	▲ 0.91	▲ 0.55	0.71
後期高齢者医療会計		-	0.10	0.15	0.16	0.17
介護保険会計		0.45	0.40	0.35	0.30	0.14
ばんえい競馬会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中島霊園事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.35	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

国民健康保険会計については、景気低迷などを背景とした被保険者の所得の減に伴う保険料収入が減少傾向にある中で、収納率向上、医療費の縮減に向けた取り組みの効果的な実施により黒字となったものである。

その他の会計については、引き続き黒字を確保しているが、今後も収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の連動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく

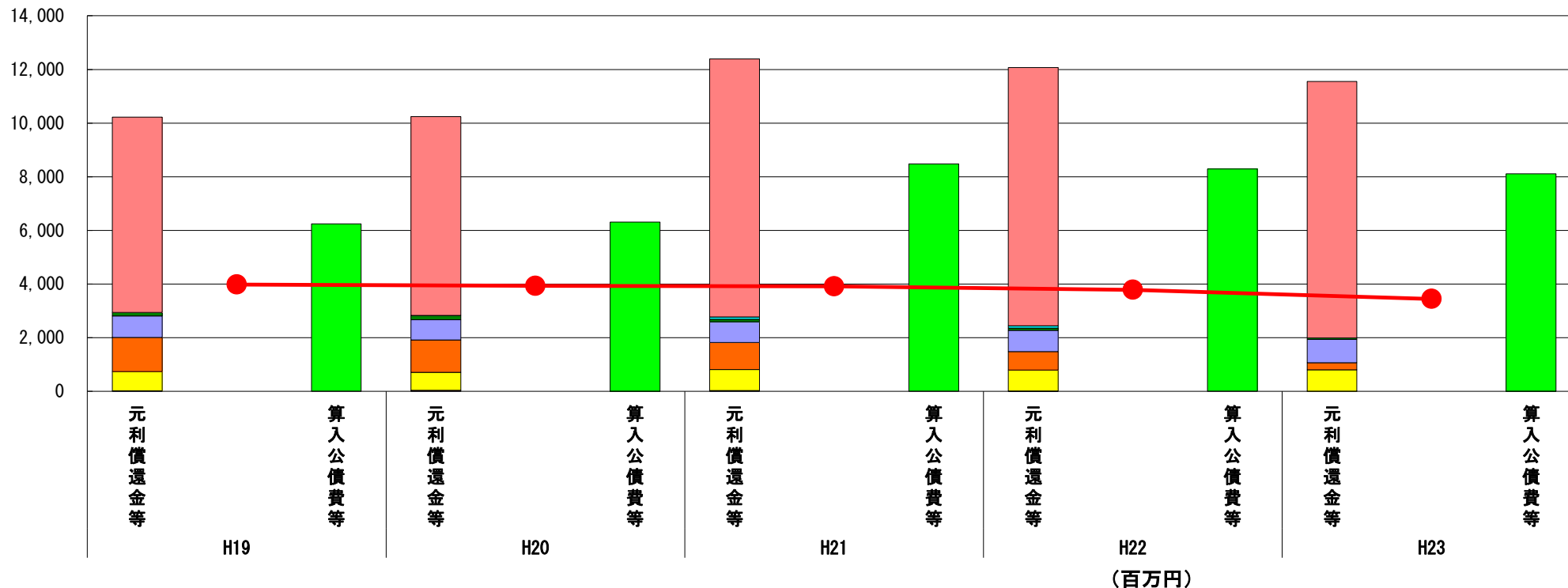
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道帯広市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		7,280	7,407	9,615	9,635	9,569
	減債基金積立不足算定額		-	-	84	81	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		126	164	100	87	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		805	754	769	791	873
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,275	1,206	1,007	690	259
	債務負担行為に基づく支出額		712	671	782	779	799
	一時借入金の利子		22	35	30	11	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,241	6,306	8,475	8,292	8,111
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,979	3,931	3,912	3,782	3,445

## 分析欄

平成7年度に実施したくりりんセンター整備事業に伴う起債の償還が終了したことなどにより、組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が前年度に比べ431百万円減少している。

平成15年度以降、臨時財政対策債等を除く地方債（通常債）の計画的な発行に努めていることから、元利償還金についても今後減少していくことが見込まれており、それに伴い、実質公債費比率も減少傾向となる見込みである。

今後も引き続き、将来負担が累増することがないように健全な財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

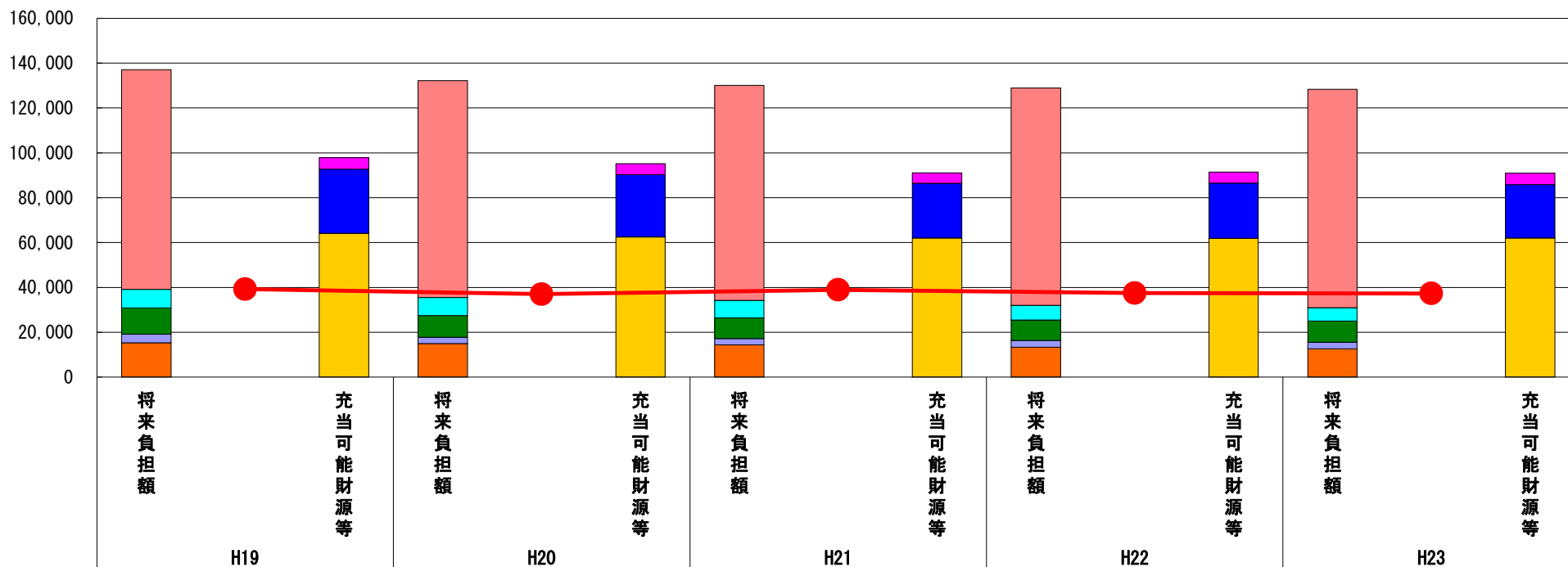
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		97,984	96,646	95,870	96,822	97,395
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,340	8,091	7,813	6,533	5,927
	公営企業債等繰入見込額		11,604	9,659	9,214	9,132	9,498
	組合等負担等見込額		3,872	2,805	2,762	3,038	2,830
	退職手当負担見込額		15,271	14,940	14,368	13,317	12,643
	設立法人等の負債額等負担見込額		62	62	46	41	32
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,168	4,981	4,725	4,957	5,181
	充当可能特定歳入		28,583	27,780	24,343	24,612	23,783
	基準財政需要額算入見込額		64,132	62,446	62,058	61,868	62,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,249	36,995	38,947	37,445	37,312

## 分析欄

地方債現在高については、国の補正予算等に伴う緊急経済対策により、普通建設事業費が増加したことことから、平成25年度から平成26年度をピークに増加する見込である。

一方で、土地の計画的な買い戻し、道営畑地帯総合整備事業の完了などによる債務負担行為に基づく支出予定額の減や、退職手当見込額についても職員の定員適正化により大幅に減少する見込みであることから、将来負担比率については、総体的に減少傾向となる見込みである。

今後も引き続き、将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。